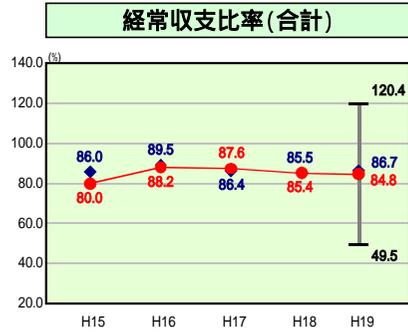


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

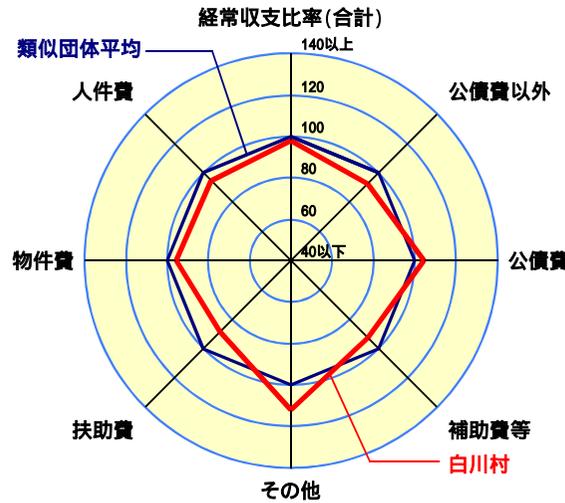
岐阜県 白川村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	1,814人(H20.3.31現在)
面積	356.55 km ²
歳入総額	3,016,087千円
歳出総額	2,964,596千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

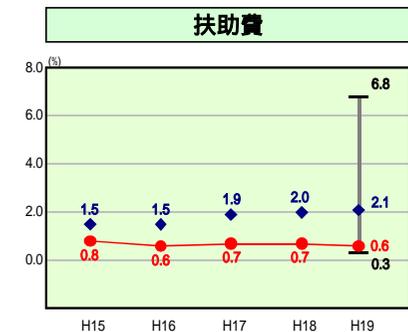
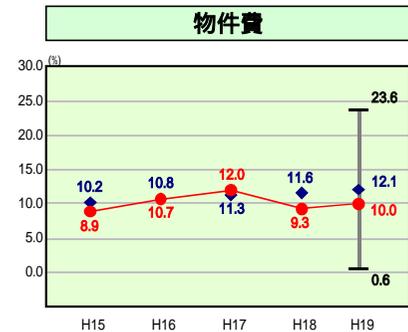
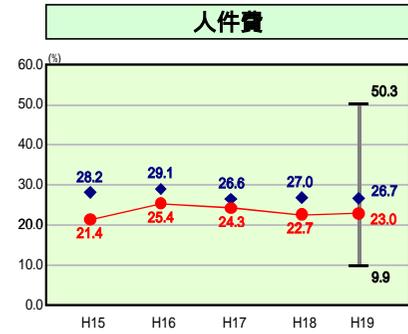
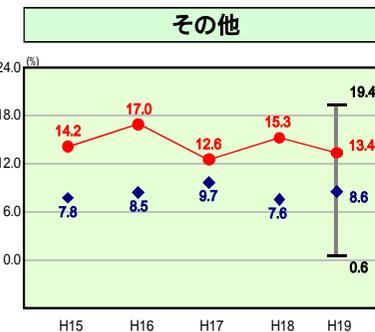
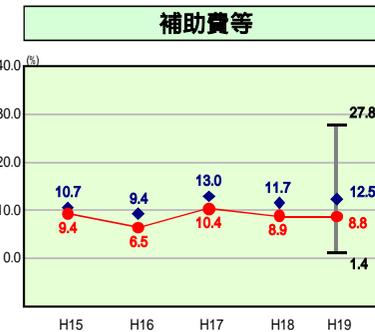
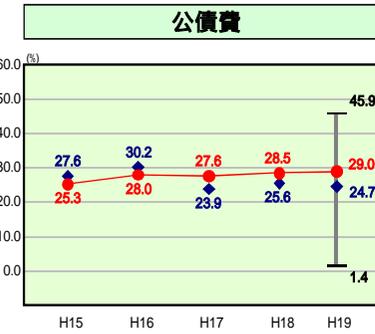
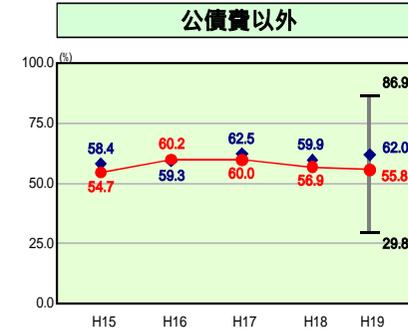
分析欄

人件費、物件費及び扶助費: 人件費、物件費及び扶助費のいずれも類似団体平均を下回っている。歳入の経常一般財源が類似団体平均に比べ多いことが要因であるが、引き続き歳入の経常一般財源に見合った歳出となるよう抑制するよう努める。

公債費: バブル崩壊後の経済対策として行った公共投資的事業や、荻町合掌造り集落の世界遺産登録(7年度)によるインフラ整備等のため借入れた多額な村債の元利償還金が財政を圧迫しており、公債費に係る経常収支比率は17年度から類似団体平均を上回っており、上回る率は17年度3.7%、18年度2.9%、19年度4.3%と増加傾向にある。公営企業会計を含む白川村の公債費の推移は高金利の地方債の繰上償還と地方債発行の抑制により、20年度をピークに減少に転じる見込みであるが、硬直した財政構造は引き続き予想されるため、今後控える公共投資的事業の起債依存型の事業実施の見直し等、弾力ある財政構造を目指すための村債の新規発行を抑制する。

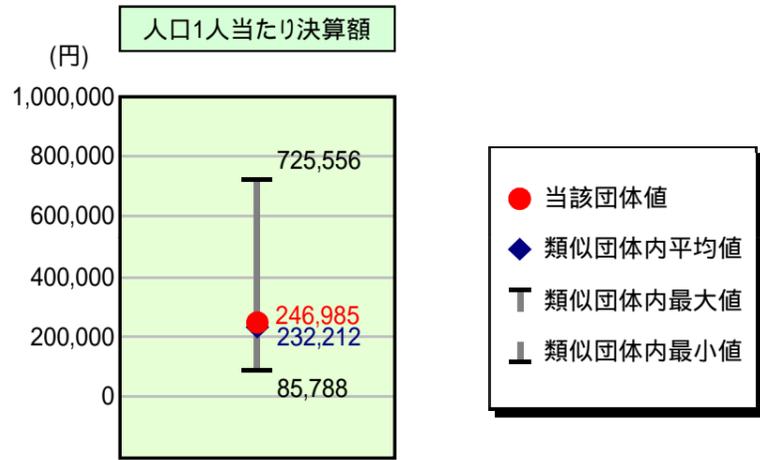
その他: 類似団体平均に比べ上回っている要因は、特別会計への繰出金が類似団体平均に比べ多額となっていることである。特別会計への繰出金のうち50%を占めるのが下水道事業会計で、下水道施設整備によって発行した地方債の元利償還に充てるため繰出した準元利償還金が増加している。準元利償還金の増加は、高金利の地方債の繰上償還により、21年度をピークに減少に転じる見込みであるが、今後独立採算の原則に立ち公営企業会計の経営健全化に努める。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは東海北陸自動車道の延伸に伴う付帯工事によるもので、全線開通する20年度まで引き続き実施されることから、次年度の普通建設事業費の人口1人当たり決算額は引き続き類似団体平均を上回る見込みである。21年度以降、統合小学校整備等、必要不可欠な社会基盤整備を控えていることから実質公債費率等、財政判断基準に注視した事業計画を立てなければならない。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

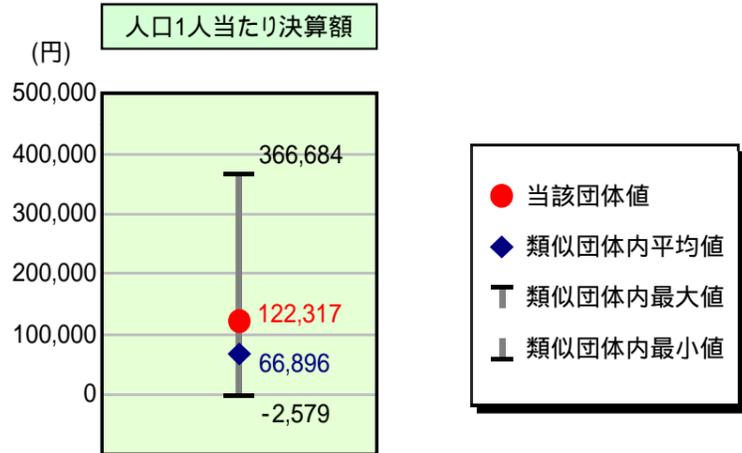
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	437,568	241,217	196,477	22.8
賃金(物件費)	10,374	5,719	16,267	64.8
一部事務組合負担金(補助費等)	172	95	22,727	99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,079	2,249	2,457	8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,981	7,156	6,466	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,780	8,699	5,683	53.1
退職金	32,923	18,149	17,866	1.6
合計	448,031	246,985	232,212	6.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.97	23.10	8.87
ラスパイレス指数	88.4	90.1	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

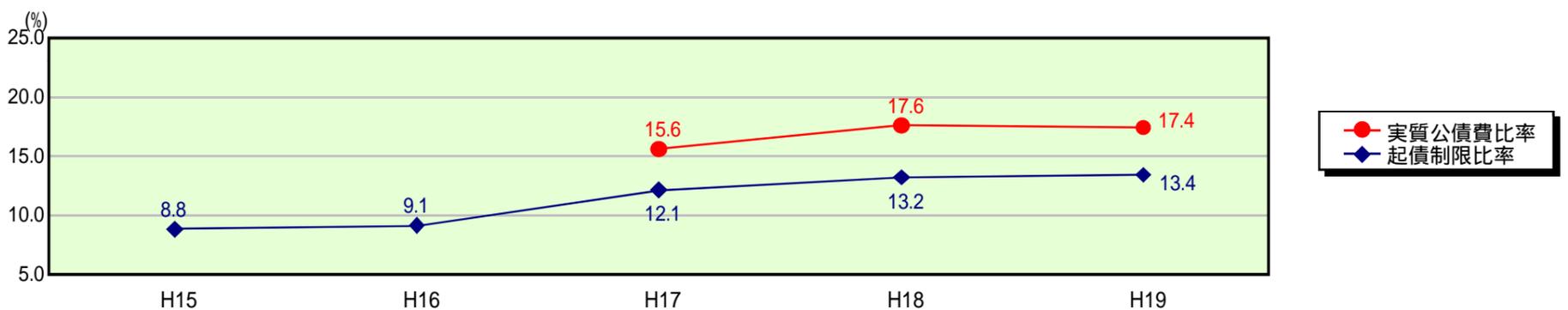


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	518,567	285,869	163,345	75.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	147,725	81,436	27,847	192.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,729	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	747	412	2,564	83.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	96	53	133	60.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	445,252	245,453	137,785	78.1
合計	221,883	122,317	66,896	82.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

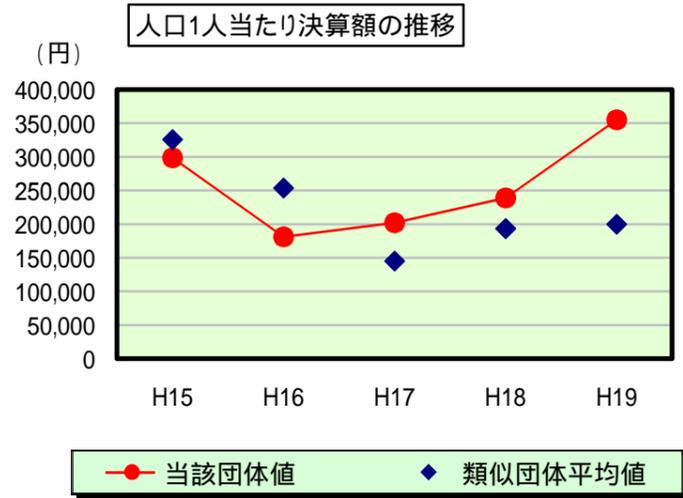
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 白川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	570,455	298,824	41.8	325,881	2.7	39.1
うち単独分	301,834	158,111	49.6	183,370	2.3	51.9
H16	338,853	180,915	39.5	253,737	22.1	17.4
うち単独分	281,283	150,178	5.0	157,330	14.2	9.2
H17	376,542	201,899	11.6	145,084	42.8	54.4
うち単独分	277,181	148,623	1.0	86,352	45.1	44.1
H18	444,782	238,873	18.3	193,373	33.3	15.0
うち単独分	377,286	202,624	36.3	111,830	29.5	6.8
H19	644,540	355,314	48.7	199,737	3.3	45.4
うち単独分	343,036	189,105	6.7	128,289	14.7	21.4
過去5年間平均	475,034	255,165	0.5	223,562	6.2	5.7
うち単独分	316,124	169,728	5.2	133,434	2.6	2.6